

Amazonの

販売事業者様のための

確定申告セミナー

～インボイス制度や電子帳簿保存法についても解説～

第1部

『ネットショップのための確定申告とインボイス対策』

宮川公認会計士事務所



EC専門 税理士ドットコム



経営の見える化で100年続く
事業づくりを応援します。

これだけは
覚えておきたい!!

確定申告直前で
慌てないために!!

本日のアジェンダ

Contents

当事務所のご紹介

ネットショップ運営で必要となる記帳

ネットショップの確定申告入門

消費税とインボイス制度

※本セミナーの内容、配布資料に掲載された内容は、セミナー開催時点における法令等に基づくものです。記載内容は、一部を抜粋したもので一般的な取扱いのみを記載しています。会計・税務処理等は個別の事情によって変化するとともに、法令改正による影響もあるため、ご自身の会計・税務上の判断をされる際には、個別具体的内容について最寄りの税務署または顧問税理士等にご相談ください。

EC、ネット通販の経営を 親身にサポート

毎月の記帳、決算、法人化までアドバイス

日本全国
対応

オンライン
対応

クラウド
活用

ネットショップ経営の
成功を
応援します

 Money Forward クラウド会計

 Google Drive

 Dropbox

 Chatwork



宮川公認会計士事務所
MIYAGAWA KAIKEI

当事務所のご紹介

- 「EC向け会計・税務総合ポータルサイト」を運営



<https://ec-zeirishi.com/>

- 電子書籍もKindle出版で好評発売中

『ネットショップのための確定申告入門』

(2022年11月発売)





EC専門

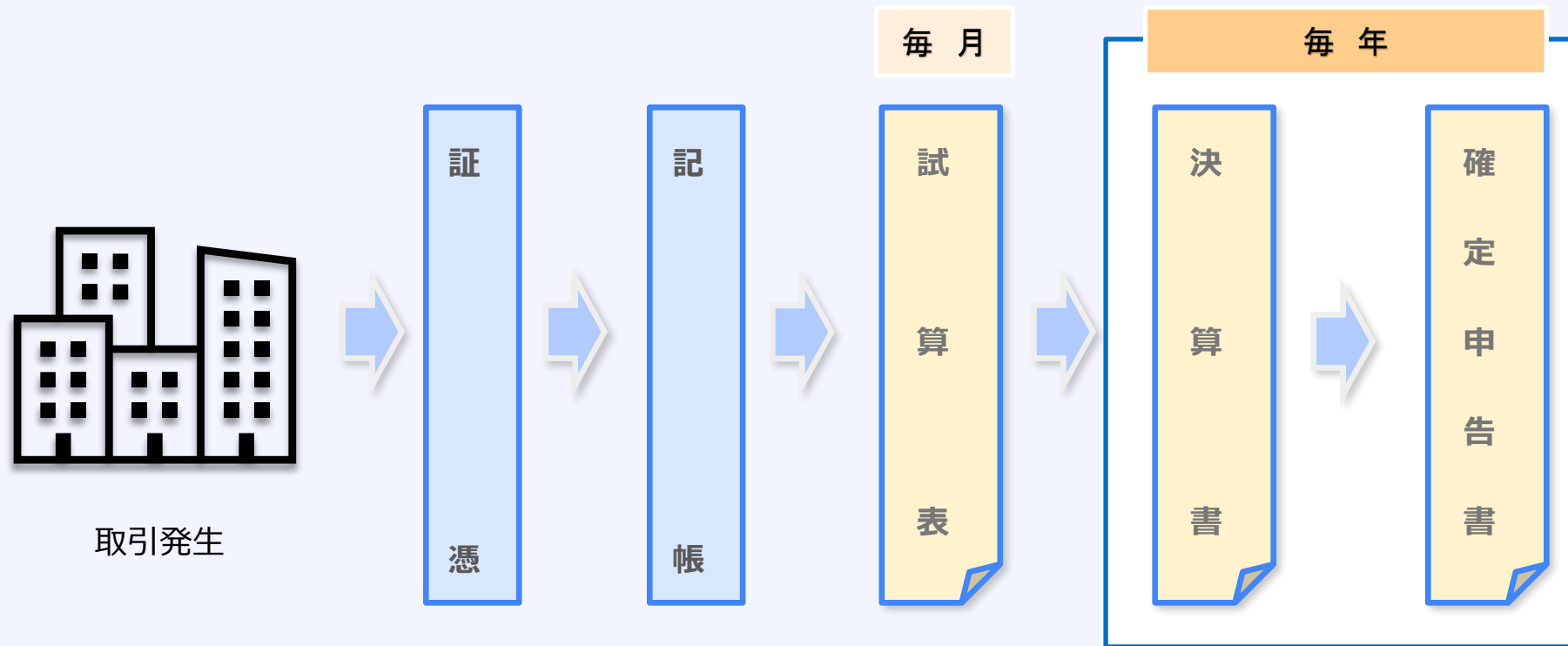
税理士ドットコム

ネットショップ運営で 必要となる記帳

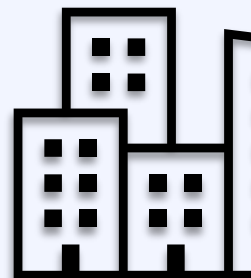


宮川公認会計士事務所
MIYAGAWA KAIKEI

記帳とは？



記帳と



取引発生



残高試算表 損益計算書

2022/08～2022/08

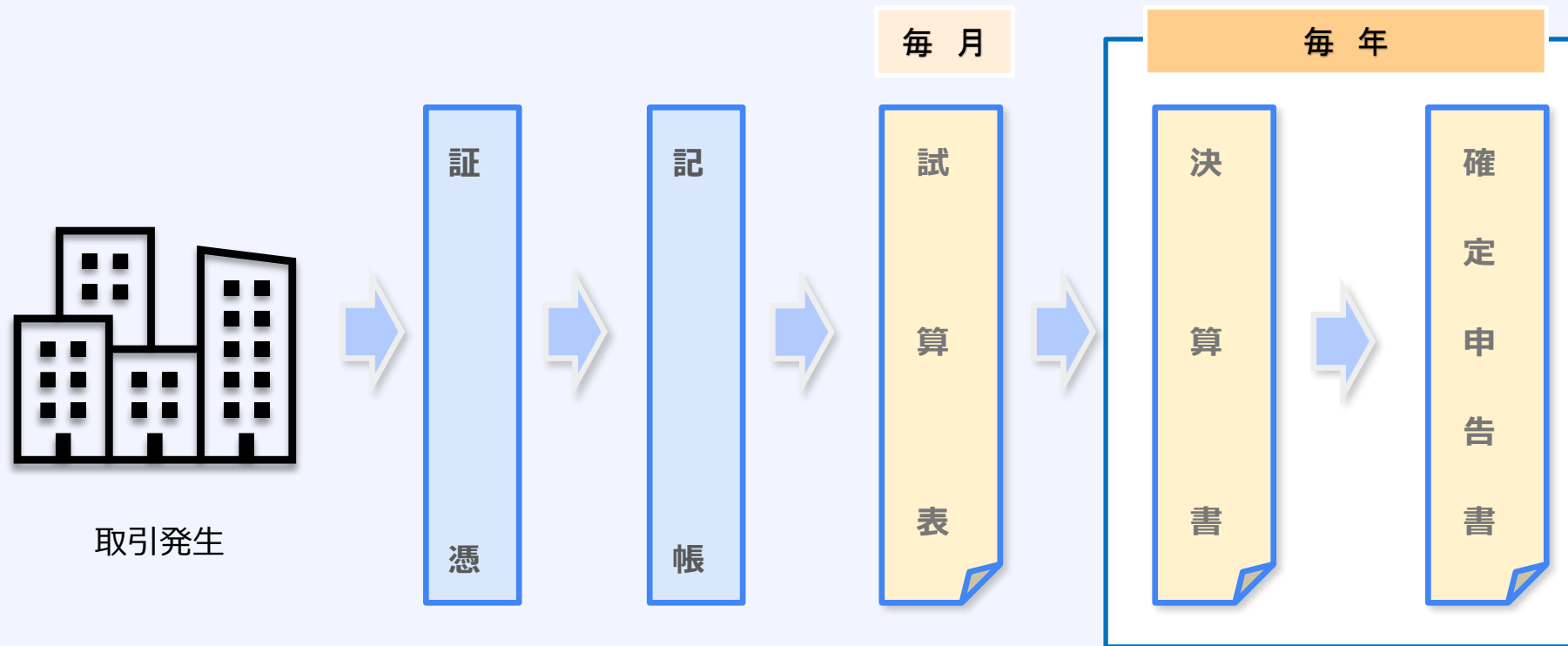
(税込) (単位: 円)

	前月残高	借方金額	貸方金額	当月残高	構成比
売上高	44,300,406	0	5,300,924	49,601,330	99.7%
雑収入	162,510	0	409	162,919	0.3%
【売上高合計】	44,462,916	0	5,301,333	49,764,249	100.0%
【売上原価】	0	0	0	0	0.0%
【売上総利益】	44,462,916	0	5,301,333	49,764,249	100.0%
租税公課	1,743,300	1,604,500	0	3,347,800	6.7%
諸会費	255,726	243,146	0	498,872	1.0%
荷造運賃	56,947	5,390	0	62,337	0.1%
水道光熱費	165,758	21,155	0	186,913	0.4%
旅費交通費	970,668	188,692	0	1,159,360	2.3%
通信費	347,176	31,151	0	378,327	0.8%
広告宣伝費	234,588	69,094	0	303,682	0.6%
接待交際費	197,388	0	0	197,388	0.4%
損害保険料	192,090	0	0	192,090	0.4%
保険料	5,210	0	0	5,210	0.0%
修繕費	697,950	0	0	697,950	1.4%
消耗品費	1,182,490	101,300	0	1,283,790	2.6%
備品・消耗品費	833,045	0	0	833,045	1.7%
福利厚生費	9,115	980	0	10,095	0.0%
法定福利費	2,573,125	380,565	0	2,953,690	5.9%
給料賃金	16,269,437	2,302,464	0	18,571,901	37.3%
業務委託料	2,136,449	56,593	0	2,193,042	4.4%
利子割引料	11,907	0	0	11,907	0.0%
地代家賃	3,674,088	520,080	0	4,194,168	8.4%
車両費	156,350	40,905	0	197,255	0.4%
リース料	27,060	13,530	0	40,590	0.1%
支払手数料	2,740,055	166,170	0	2,906,225	5.8%
新聞図書費	63,901	10,016	0	73,917	0.1%
会議費	20,771	4,250	0	25,021	0.1%
雑費	370,000	0	0	370,000	0.7%
【経費合計】	34,934,594	5,759,981	0	40,694,575	81.8%
【引当金等(繰戻)合計】	0	0	0	0	0.0%
【引当金等(繰入)合計】	0	0	0	0	0.0%
【控除前所得金額】	9,528,322	0	-458,648	9,069,674	18.2%

F

確定申告書

記帳とは？



決算書とは

1年間の経営成績を明らかにする

損益計算書

会計期間（1月1日～12月31日）

1/1

12/31

貸借対照表

年末時点の財政状態を明らかにする

令和 03 年分所得税青色申告決算書（一般用）

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住 所	福岡県博多市北区1-2-3-1001	フリガナ氏 名	ミヤガワ 英之	依頼税理士等	事務所所在地	福岡県福岡市中央区天神2丁目8番38号協和ビル6階
事業所所在地	福岡県博多市北区2-2-3-1001	電 話 番 号	(自 宅) 001-001-001 (事業所) 000-000-0000	氏 名 (名称)	税理士 宮川 英之	
業 種 名	無店舗小売業 (飲食料品小売)	屋 号	ネットショップ会計	加 入 団体名	電 話 番 号	092-791-1007

年 月 日

損 益 計 算 書 (自 1 月 1 日至 12 月 31 日)

税理士番号

控 用

(令和二年分以降以降用)

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
売上 (収入) 金額 (雑収入を含む) ①	1 5 4 2 3 0 1 0	消 耗 品 費 ①⑦	1 8 6 2 1 0	貨 倒 引 当 金 ②④	
期首商品 (製品) ②	1 3 5 2 1 5 0	減 価 償 却 費 ①⑧	5 0 0 0 0 0		②⑤
仕入金額 (製品製造費) ③	7 5 2 4 0 2 0	福 利 厚 生 費 ①⑨	0		②⑥
小 計 (②+③) ④	8 8 7 6 1 7 0	給 料 賃 金 ②⑩	6 5 8 2 0 1	計	②⑦
期末商品 (製品) ⑤	1 4 2 5 3 1 0	外 注 工 賃 ②⑪	2 5 4 2 1 0	専 従 者 給 与 ②⑧	
差引原価 (④-⑤) ⑥	7 4 5 0 8 6 0	利 子 割 引 料 ②⑫		貨 倒 引 当 金 ②⑨	
差 引 金 額 (①-⑥) ⑦	7 9 7 2 1 5 0	地 代 家 賃 ②⑬	8 5 4 2 0 0		②⑩
租 税 公 課 ⑧	2 1 5 2 0	貸 倒 金 ②⑭		計	②⑪
荷 造 運 賃 ⑨	9 5 2 4 2 0			青色申告特別控除前の所得金額 (⑦+②⑪-②⑫)	②⑬ 3 6 4 0 0 8 8
水道光熱費 ⑩	3 5 2 4 2 1			青色申告特別控除額 ②⑭	
旅費交通費 ⑪	1 2 5 6 4 0			所 得 金 額 (②⑬-②⑭) ②⑮	3 6 4 0 0 8 8
通 信 費 ⑫	2 5 4 2 1 0				
広告宣伝費 ⑬	1 2 5 3 2 0	雑 費 ③①			
接待交際費 ⑭	3 5 2 1 0	計	4 3 3 2 0 6 2		
損害保険料 ⑮	1 2 5 0 0	差 引 金 額 (⑦-③②) ③③	3 6 4 0 0 8 8		
修 繕 費 ⑯	0				

● 青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を照んでください。

● 下の欄には、書かないでください。

②⑮		②⑮	
②⑯		②⑯	
②⑰		②⑰	
②⑱		②⑱	

決算書とは

1年間の経営成績を明らかにする

損益計算書

会計期間（1月1日～12月31日）

1/1

12/31

貸借対照表

年末時点の財政状態を明らかにする

青色申告とは

所定の期間内に「青色申告承認申請書」を税務署に提出

青色申告の要件

- ・ 複式簿記による記帳
- ・ 損益計算書/貸借対照表の作成
- ・ 法定期限内に申告書を提出

青色申告特別控除

最大65万円 を

所得から控除

「白色申告」とは

- ・ 事前に申請が必要なく、比較的簡単な「簡易簿記」で対応可能。
- ・ 青色申告のような特別控除がなく、赤字の繰越もできません。

収入とは. . .

$$\text{売上金額} = \text{収入}$$

売上金額

Amazonでの売上金額

Amazon以外での売上金額（他の販売サイトを利用した場合）

※販売手数料・送料等を差し引く前の金額が収入金額となります

補助金・助成金

各種の助成金等

売上計上のタイミング

発生主義

入金が翌月であっても、**売上が確定した月**に売上計上します。

例：12月に売上確定、1月に入金 → 売上計上は12月



経費とは. . .

事業を行うために直接発生した費用のことです。

私的支出、借入金の返済などは経費にできません。

ネットショップ運営にかかる経費の例

プロバイダー
・サーバー料金

Amazon
手数料・送料

事務所家賃
電気代等

事務用品
など

自宅の家賃
電気代等

プライベート
の食事代

国民年金
保険料

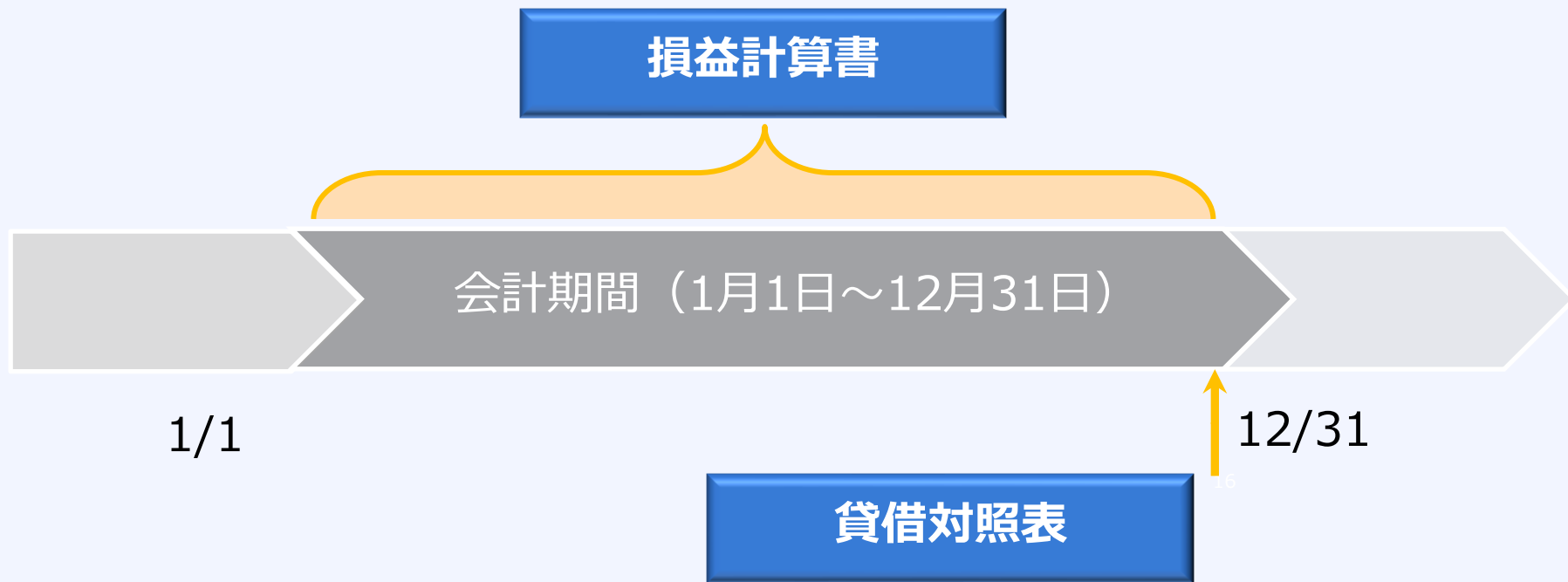
借入金の返済
など

収入 - 売上原価 - 経費 = 所得

所得に対して税金がかかるので、経費が大きいほど税金は安くなります

決算整理

決算書（損益計算書・貸借対照表）の「金額を確定」する



家事按分

自宅で仕事をしているなど、**生活費と事業費が混在**している場合、費用の一部を経費とすることができます。
事業にかかった経費を合理的な基準によって分けることを**家事按分**といいます。

事務所・店舗	自宅兼事務所	自宅
全額必要経費	家事按分 の対象	生活費
計上できる 事業を営む上で必要	一部を計上できる 事業と生活両方に必要	計上できない 事業を営む上で必要でない

家賃の例

使用**面積**で按分

事務所として：20% → 家賃の20%を経費（地代家賃）にできる
自宅として：80% → 80%分は経費にできない

使用**時間**で按分

事務所として：30% → 家賃の30%を経費（地代家賃）にできる
自宅として：70% → 70%分は経費にできない

※家事按分の基準について、明確な取り決めはありませんが、基準を決める理由は合理的なものであることが求められます。

減価償却費

10万円以上の
ものを買ったら
注意！

取得価格
10万円以上

使用可能期間
1年以上

価値が
だんだん減る

上記を満たすものは、**減価償却資産（固定資産）**という扱いになります。
減価償却資産の取得費は、全額を取得した年の経費にはできず、
指定された耐用年数に応じて、毎年経費 **減価償却費** にしていきます。

例えば

機械装置

工具器具備品

ソフトウェア

減価償却資産

取得価格：300万円
耐用年数：6年
定額法(※)の場合

50万円

50万円

50万円

50万円

50万円

50万円

2022年

2023年

2024年

2025年

2026年

2027年





EC専門

税理士ドットコム

ネットショップの 確定申告の入門



宮川公認会計士事務所
MIYAGAWA KAIKEI

確定申告とは

「所得（もうけ）」に対してかかる税金（所得税）を計算して報告する手続きです。

期 限

対象となる年の翌年の2月16日から3月15日まで

今回は・・・

令和4年
(2022年)

令和5年
(2023年)

厳守!!

提 出 先

納税地を管轄する税務署

事業所等を納税地として届出している人を除き、
納税地は一般に自宅の住所地

提出書類（青色申告の場合）

① 確定申告書

② 青色申告決算書

貸借対照表
損益計算書 等

③ 控除を受けるための添付書類

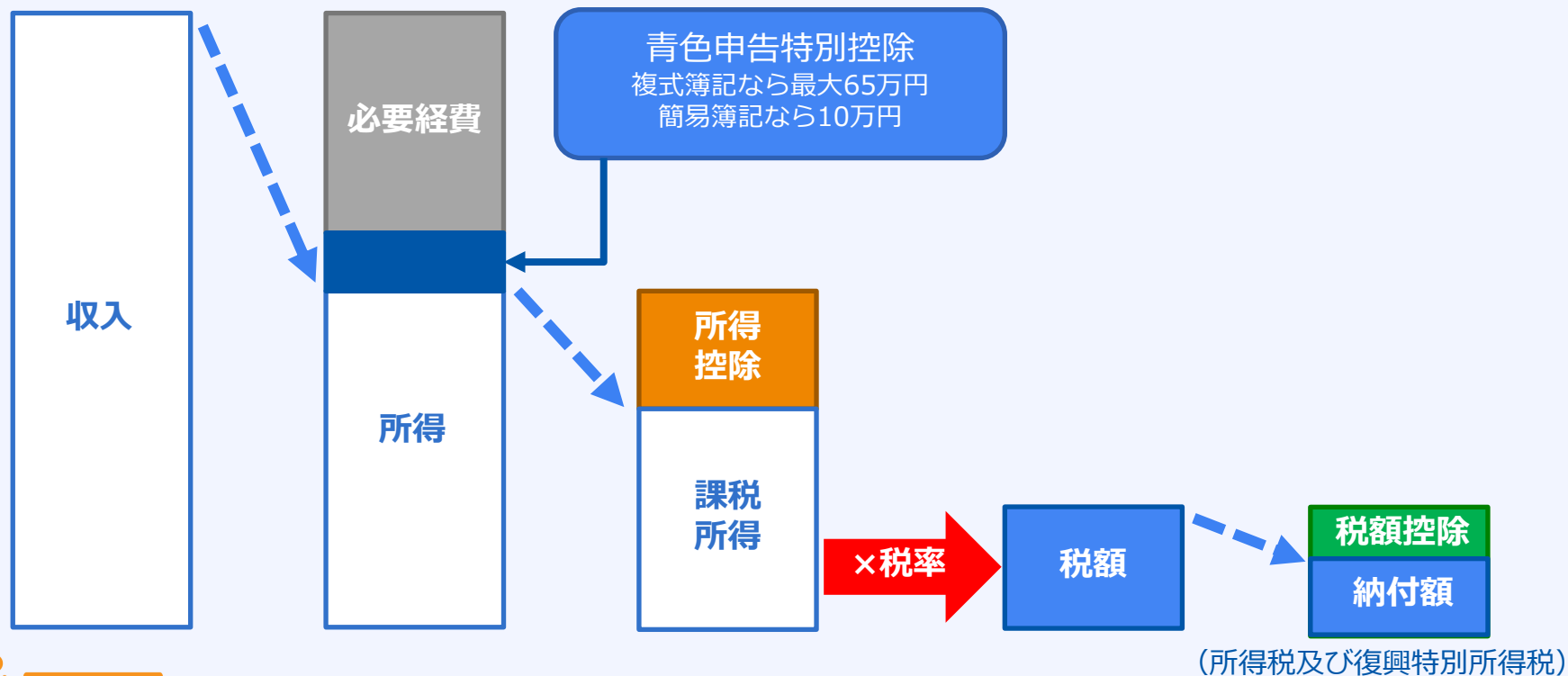
源泉徴収票
生命保険料控除証明書
寄附金受領証明書（ふるさと納税）
など

④ マイナンバーカード

提示・または表面及び裏面の写し

※マイナンバーカードがない場合
番号確認書類と身元確認書類の2種類の書類の提示あるいは写しの添付が必要

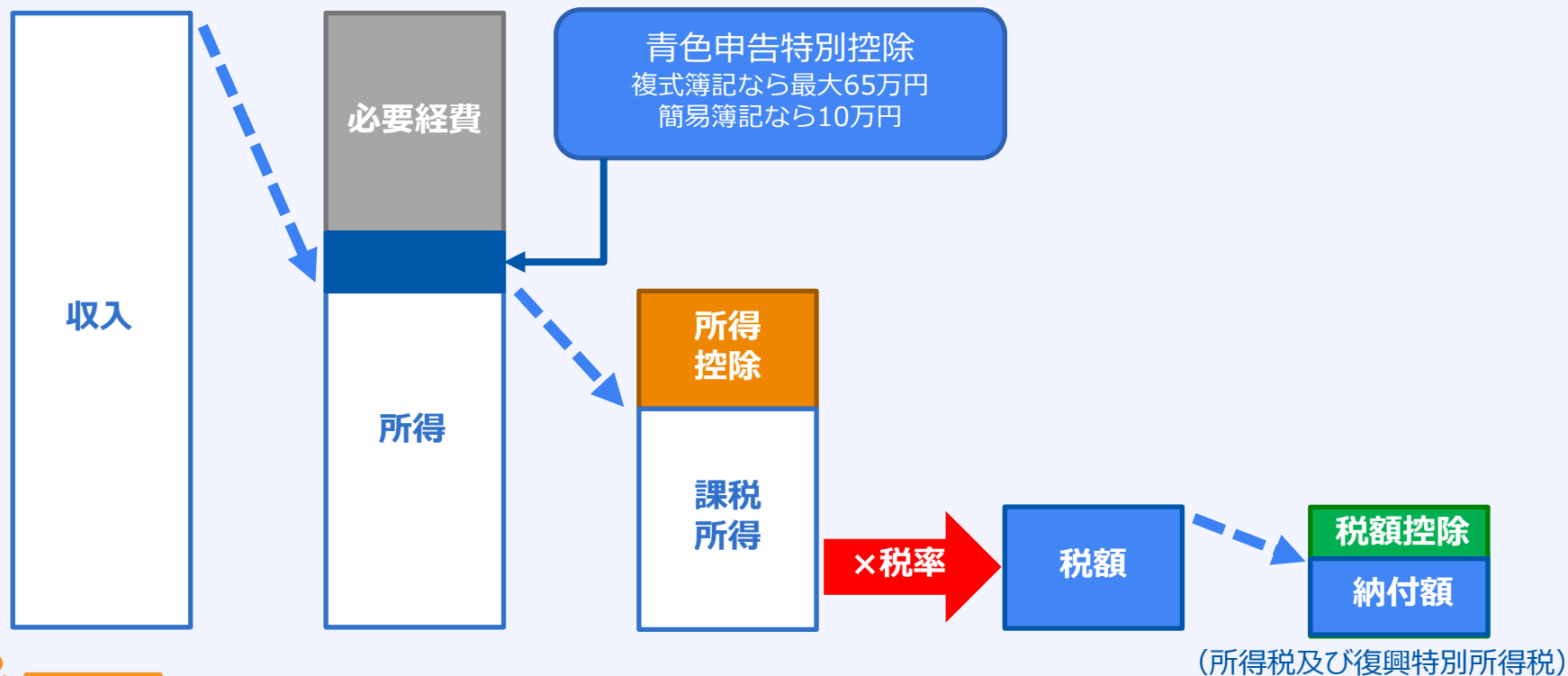
所得税額の計算の流れ



課税される所得金額	税率	控除額
0.1万円～194.9万円	5%	0円
195万円～329.9万円	10%	97,500円
330万円～694.9万円	20%	427,500円
695万円～899.9万円	23%	636,000円
900万円～1799.9万円	33%	1,536,000円
1800万円～3999.9万円	40%	2,796,000円
4000万円～	45%	4,796,000円



所得税額の計算の流れ



所得控除

所得税を計算する際に、各納税者の個人的な事情を反映するための仕組みとして「**所得控除**」があります。

※確定申告書では「所得から差し引かれる金額」という記載になっています。

- ▶ 社会保険料控除
- ▶ 小規模企業共済等掛金控除
- ▶ 生命保険料控除
- ▶ 地震保険料控除
- ▶ 配偶者（特別）控除
- ▶ 扶養控除
- ▶ 寄附金控除
- ▶ 基礎控除

他、全部で**14種類**

確定申告書

The image shows a physical copy of a Japanese tax return form. A yellow rectangular box highlights the section titled '所得から差し引かれる金額' (Amount deductible from income), which lists various types of income deductions.

社会保険料控除	⑬				
小規模企業共済等掛金控除	⑭				
生命保険料控除	⑮				
地震保険料控除	⑯				
勤労学生、障害者控除	⑰			0000	
配偶者（特別）控除	⑱			0000	
扶養控除	㉒			0000	
基礎控除	㉔			0000	
⑬から㉔までの計	㉕				
雑損控除	㉖				
医療費控除	㉗				
寄附金控除	㉘				
合計 (⑬+⑭+⑮+⑯)	㉙				



税額控除

所得税計算後に、一定の要件で直接税額から差し引くことができます。

※確定申告書では「税金の計算」という記載になっています。

▶ 配当控除

▶ 住宅ローン控除

(住宅借入金等特別税額控除)

他

住宅ローンを借入れて住宅を取得する場合に、
取得者の金利負担の軽減を図るための制度

「**年末の住宅ローン残高×0.7%**」が
所得税・住民税から控除されます。
(入居時期等によって異なります。)

確定申告書

The diagram illustrates the flow from the categories of tax deductions to the specific rows in the tax calculation table of a tax return form. A blue arrow points from the '住宅ローン控除' (Mortgage Interest Deduction) category to the '税金の計算' (Calculation of Taxes) section of the form. A yellow box highlights the '税金の計算' section, which includes rows for '課税される所得金額' (Taxable Income), '配当控除' (Dividend Deduction), '住宅ローン控除' (Mortgage Interest Deduction), '災害減免額' (Disaster Relief Amount), '復興特別所得税額' (Reconstruction Special Income Tax Amount), '外国税額控除等' (Foreign Tax Credit, etc.), '源泉徴収税額' (Withholding Tax Amount), '申告納税額' (Declarable Tax Amount), '予定納税額' (Estimated Tax Amount), '第3部分の税額' (Tax Amount of Part 3), and '公的年金等以外の所得控除' (Deductions other than public pensions, etc.). The '税金の計算' section is also labeled '一年分以降用' (For use after one year).


項目	金額
課税される所得金額 (①)又は第一号又は第二号の別	000
配当控除 (②)	
住宅ローン控除 (③)	00
災害減免額 (④)	
復興特別所得税額 (⑤)	
外国税額控除等 (⑥)	
源泉徴収税額 (⑦)	
申告納税額 (⑧)	
予定納税額 (⑨)	
第3部分の税額 (⑩)	00
公的年金等以外の所得控除 (⑪)	




節税対策

国が運営する「中小企業基盤整備機構」の共済制度を使うと、節税しながら退職金の積立などができます。

小規模企業共済

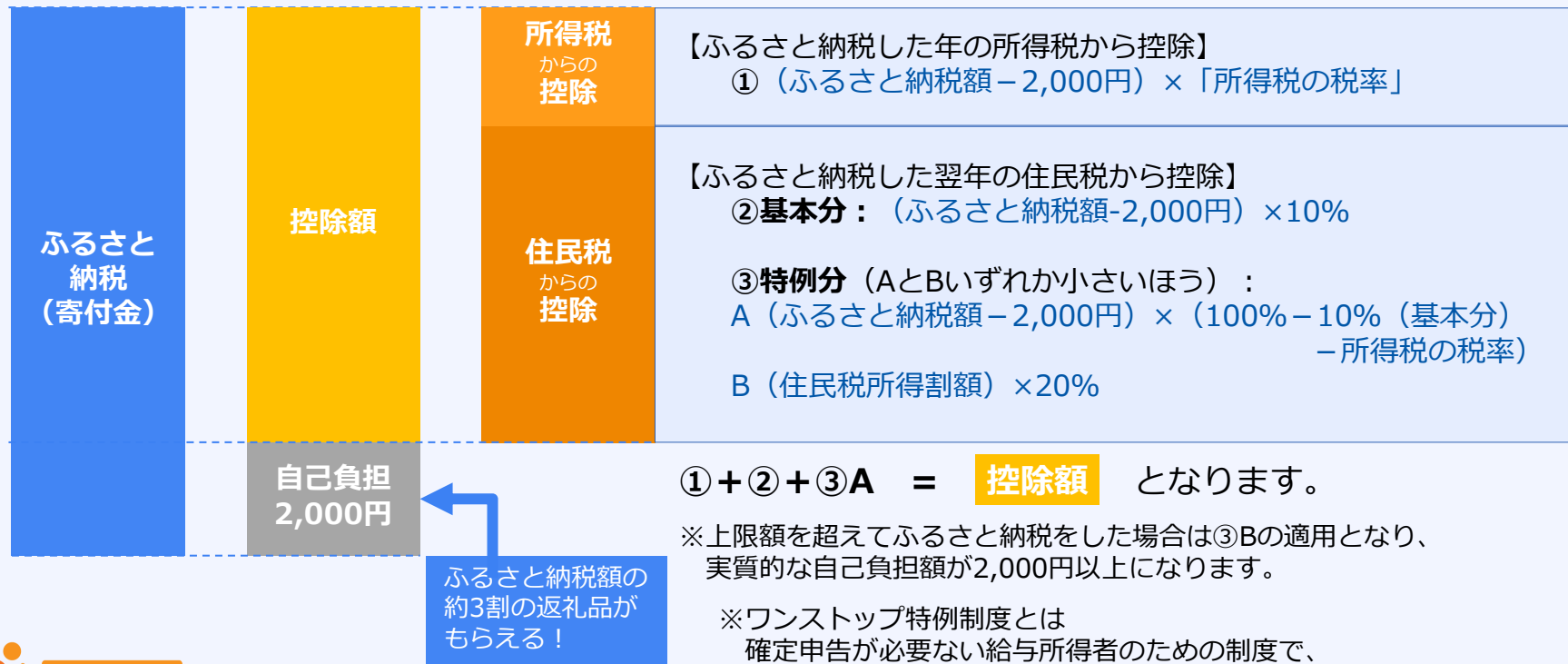
概要	個人事業主や小規模企業の経営者のための <u>退職金積立制度</u>
掛け金	月1,000円～70,000円（500円単位） 最大で年間84万円
控除	 <u>全額が所得控除の対象</u>

経営セーフティ共済 （中小企業倒産防止共済制度）

概要	取引先の倒産時に、無担保・無保証人で <u>掛金の最高10倍まで借入れ</u> ができる制度（上限8,000万円）
掛け金	月5,000円～200,000円（5,000円単位） 最大で年間240万円 （積立限度額800万円）
控除	 <u>全額が必要経費の対象</u>

節税対策

ふるさと納税とは応援したい自治体に寄付ができ、**寄付金**が所得税・住民税の控除の対象となる制度です。





EC専門

税理士ドットコム

消費税と インボイス制度



宮川公認会計士事務所
MIYAGAWA KAIKEI

消費税の納税義務

消費税の納税義務

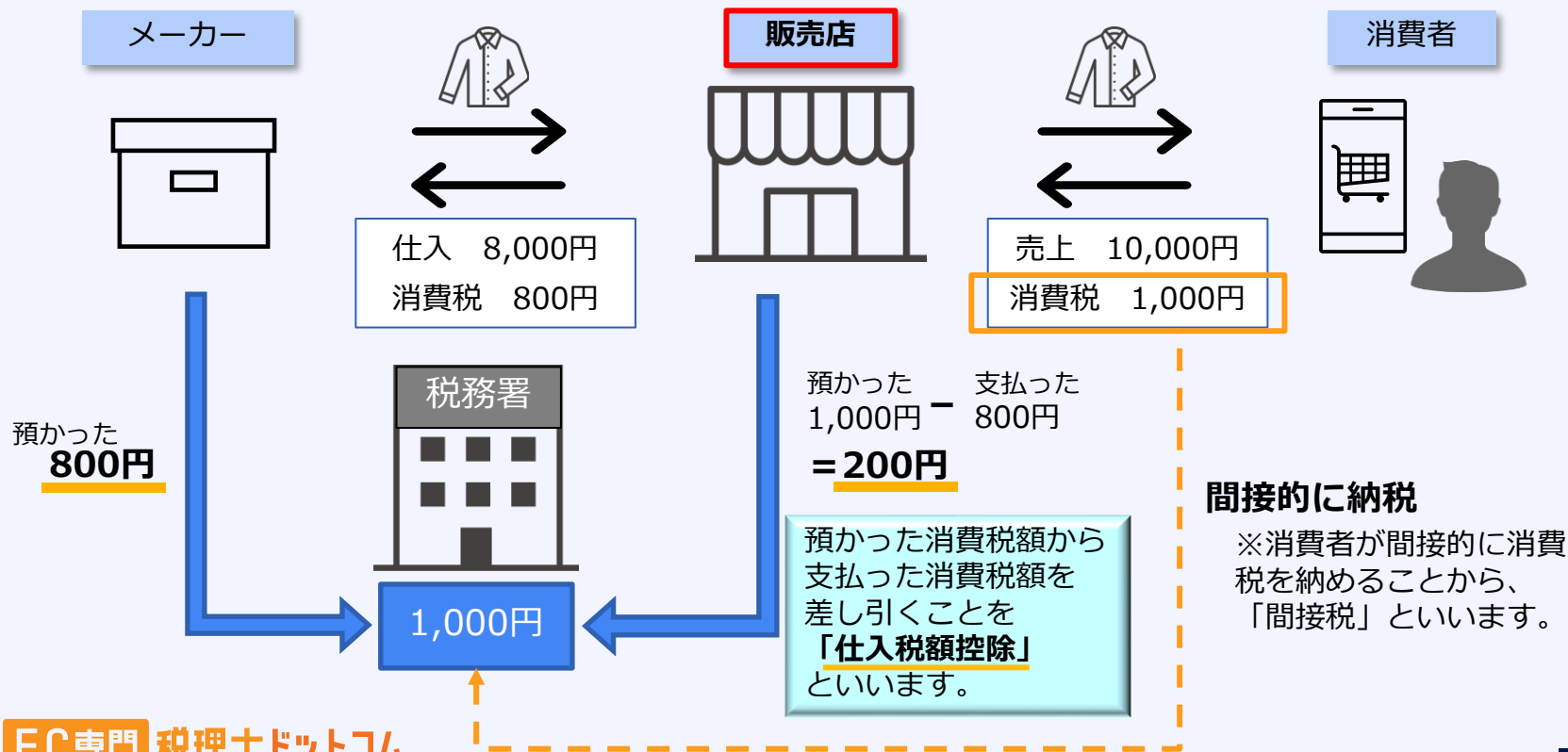


原則：基準期間の課税売上高が1,000万円を超えたこと
により翌々年に消費税の課税事業者となります。



消費税の納税義務

消費税を負担するのは消費者ですが、消費税課税事業者は消費税を申告し、納付する義務があります。



インボイス制度

= 「適格請求書」を発行して保存する制度

令和5年（2023年）10月1日～導入

「適格請求書発行事業者」になるには、消費税課税事業者であることと、登録が必要です。

<適格請求書>

請求書	
登録番号:△△△△	
ご請求金額 ¥○○○○	
商品A	××××
商品B※	××××
小計	××××
税額	××××
合計	○○○○
(10% ××××	消費税 ××)
(8% ××××	消費税 ××)
(※)軽減税率～	

必要項目

- ▶ 発行者の氏名・名称
- ▶ 取引の年月日
- ▶ 取引内容
- ▶ 取引金額
- ▶ 受取者の氏名・名称
- ▶ 登録番号
- ▶ 税率ごとの消費税額

<注意！>

①適格請求書（インボイス）をもらわないと「仕入税額控除」ができません。

前頁の例だと・・・

預かった 1,000円 - 支払った 800円
= 200円（納税）

預かった 1,000円
= 1,000円（納税）

支払った消費税を差し引けない

②「免税事業者」は、適格請求書（インボイス）を発行することができません。

インボイス制度開始後、免税事業者は課税事業者から敬遠される可能性があります。

※顧客のほとんどが一般消費者（個人）の場合は影響は少なくなります

インボイス制度のスケジュール

令和5年3月31日
(2023年)

令和5年10月1日
(2023年)

令和8年9月30日
(2026年)

令和11年9月30日
(2029年)

インボイス開始

登録申請手続きの期限
(令和5年10月1日から
登録を受ける場合)

経過措置①
仕入税額
相当額の80%

経過措置②
仕入税額
相当額の50%

控除不可



EC専門

税理士ドットコム

参考資料



宮川公認会計士事務所
MIYAGAWA KAIKEI

損益計算書

一定期間の収益及び費用を表示することで、その期間の損益状況と利益の発生原因がわかります。

損益計算書

売上高	××××××
売上原価	×××××
売上総利益	××××
営業利益	×××
経常利益	×××
税引前当期純利益	××
当期純利益	××

▲販売費及び一般管理費



損益計算書



売上総利益 → 商品の魅力

$$(\text{売上総利益率} = \text{売上総利益} / \text{売上高} \times 100)$$

営業利益 → 本業の儲け

$$(\text{営業利益率} = \text{営業利益} / \text{売上高} \times 100)$$

経常利益 → 企業全体の強さ

$$(\text{経常利益率} = \text{経常利益} / \text{売上高} \times 100)$$

貸借対照表

資産、負債、純資産といった会社の財政状態が表示されています。

＜資 産＞

＜負 債＞

【流動資産】

1年以内に換金できるもの

【固定資産】

1年超をかけて消費していくもの

【流動負債】

1年以内に返済しなければならないもの

【固定負債】

1年超かけて返済すればよいもの

【純資産】

資本金と過去からの利益蓄積

借入金

資本



EC専門

秋田県立大学

青色申告の主な特典

(1) 青色申告特別控除

① 青色申告の方で、事業所得又は不動産所得を生ずべき事業に係る帳簿書類を備え付け、日々の取引を「正規の簿記の原則（一般的には複式簿記）」に従って記録している方は、「正規の簿記の原則」により作成した貸借対照表及び損益計算書等（青色申告決算書）を確定申告書に添付し、当該確定申告書をその提出期限までに提出すれば、その年分のこれらの所得金額の計算上、青色申告特別控除として、最高55万円を控除することができます。

② 上記①の方のうち、e-Taxによる申告（電子申告）（30ページ参照）又は電子帳簿保存（次ページ3《参考》参照）を行っている方は、その年分の事業所得又は不動産所得の金額の計算上、青色申告特別控除として、最高65万円を控除することができます。

③ 上記①及び②以外の方で青色申告の方は、その年分の事業所得又は不動産所得の金額の計算上、青色申告特別控除として、最高10万円を控除することができます。

（注）現金主義による所得計算の特例の適用を受けている場合は、上記①の最高55万円の控除及び上記②の最高65万円の控除を受けることができませんが、上記③の最高10万円の青色申告特別控除を受けることができます。

※ 「正規の簿記」とは、損益計算書と貸借対照表が導き出せる組織的な簿記の方式をいい、一般的には複式簿記をいいます。

(2) 青色事業専従者給与額の必要経費算入

青色申告をしている方が、事業主と生計を一にしている配偶者や15歳以上の親族で、その事業に専ら従事している人に支払う給与については、仕事の内容や従事の程度等に照らして相当であると認められる金額を必要経費に算入することができます。

※ この適用を受けようとする方は、この適用を受けようとする年の3月15日まで（その年の1月16日以後に新たに事業を始めた場合は、開業の日から2か月以内）に、支払限度額等をあらかじめ「青色事業専従者給与に関する届出書」に記載して、所轄税務署長に提出することが必要です。

(3) 貸倒引当金の必要経費算入

事業から生じた売掛金、貸付金などの貸金の貸倒れによる損失の見込額として、貸金の年末帳簿の価額の5.5%（金融業者の場合は3.3%）以下の金額を貸倒引当金勘定へ繰り入れたときは、その金額を必要経費に算入することができます。

※ 貸倒引当金に繰り入れた金額は、その翌年分において貸倒引当金繰戻額として繰収入金額に算入します。

(4) 純損失の繰越し及び繰戻し

青色申告の方については、事業から生じた純損失の金額を、翌年以後3年間にわたって、順次各年分の所得金額から差し引くことができます（純損失の繰越し）。

また、前年も青色申告をしている方は、純損失の繰越しに代えて、その損失額を前年分の所得金額に繰り戻して控除し、前年分の所得税額の還付を受けることもできます（純損失の繰戻し）。

※ 純損失の繰戻しは、損失が生じた年分の確定申告書をその提出期限までに提出している必要があります。



一般的な必要経費

P.6～7 様式例	項 目	具体例
⑥	給料賃金	給料、賞金、退職金、食事や被服などの奨励給付
⑦	外注工賃	修理加工などで外部に注文して支払った場合の加工費など ※ 建設業を営んでいる人などの外注費も含まれます。
⑧	減価償却費	建物、機械、船舶、車両、器具備品などの償却費 ※ 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、減価償却をしないでその使用した年以後3年間の各年分において、その減価償却資産の全部又は特定の一部を一括し、一括した減価償却資産の取得価額の合計額の3分の1の金額を必要経費にすることができます。
※	繰延資産の償却費	開業費や開発費、共同的施設の負担金や建物を賃借するための権利金などの償却費
⑨	貸倒金	売掛金、受取手形、貸付金などの貸倒損失
⑩	地代家賃	店舗、工場、倉庫等の敷地の地代や店舗、工場、倉庫等を借りている場合の家賃など
⑪	利子割引料	事業用資金の借入金の利子や受取手形の割引料など
⑫	租税公課	①税込経理方式による消費税及び地方消費税の納付税額、事業税、固定資産税、自動車税、不動産取得税、登録免許税、印紙税などの税金、②商工会議所、商工会、協同組合、同業者組合、商店会、青色申告会などの会費や組合費 ※ 所得税及び復興特別所得税、相続税、贈与税、住民税、国民健康保険税、国民年金の保険料、国税の延滞税・加算税・過怠税、地方税の延滞金・加算金、罰金、料料、過料、交通反則金などは必要経費になりません。
※	荷造運賃	販売商品の包装材料費、荷造りのための費用、運賃
⑬	水道光熱費	水道料、電気代、ガス代、プロパンガスや灯油などの購入費
⑭	旅費交通費	電車賃、バス代、タクシー代、宿泊代
⑮	通信費	電話料、切手代、電報料、インターネット接続料

※	広告宣伝費	①新聞、雑誌、ラジオ、テレビなどの広告費用、チラシ、折込み広告の費用、②広告用名入りライター、カレンダー、手ぬぐいなどの費用、③ショーウィンドーの陳列装飾のための費用
※	接待交際費	①取引先などを接待する茶事飲食代、②取引先などを旅行、観劇などに招待する費用、③取引先などに対する中元、歳暮の費用
※	損害保険料	火災保険料、自動車の損害保険料
⑯	修繕費	店舗、自動車、機械、器具備品などの修理代 ※ 資産の価額を増したり、使用可能期間を延長したりするような支出は、原則として、資本的支出として一の減価償却資産を取得したものととして、減価償却を行います。
⑰	消耗品費	①帳簿、文房具、用紙、包装紙、ガソリンなどの消耗品購入費、②使用可能期間が1年未満か取得価額が10万円未満の什器備品の購入費 ※ 取得価額が10万円未満であるかどうかは、税込経理方式又は税抜経理方式に応じ、その適用している方式により算定した金額によります。
※	福利厚生費	①従業員の慰安、医療、衛生、保健などのために事業主が支出した費用、②事業主が負担すべき従業員の健康保険、厚生年金、雇用保険などの保険料や掛金
※	固定資産等の損失	事業用固定資産や繰延資産の施設の故障しや災害による滅失などの場合の損失
⑱	雑費	事業上の費用で他の経費に当てはまらない経費

※ ⑯又は⑱に項目名を記載することができます。

帳簿書類の保存期間

青色申告者の帳簿書類の保存期間は以下のとおりです。

保存が必要なもの			保存期間
帳簿	仕訳帳、総勘定元帳、現金出納帳、売掛帳、買掛帳、経費帳、固定資産台帳など		7年
書類	決算関係書類	損益計算書、貸借対照表、棚卸表など	7年
	現金預金取引等関係書類	領収証、小切手控、預金通帳、借用証など	7年 (前々年分所得が300万円以下の方は5年)
	その他の書類	取引に関して作成し、又は受領した上記以外の書類（請求書、見積書、契約書、納品書、送り状など）	5年

※ 保存期間は、帳簿についてはその年の翌年3月15日の翌日から7年間、書類についてはその作成又は受領の日の属する年の翌年3月15日の翌日から7年間（又は5年間）となります。

所得税の税率

所得税の速算表

課税される所得金額	税率	控除額
1,000円 から 1,949,000円まで	5%	0円
1,950,000円 から 3,299,000円まで	10%	97,500円
3,300,000円 から 6,949,000円まで	20%	427,500円
6,950,000円 から 8,999,000円まで	23%	636,000円
9,000,000円 から 17,999,000円まで	33%	1,536,000円
18,000,000円 から 39,999,000円まで	40%	2,796,000円
40,000,000円 以上	45%	4,796,000円

(注) 例えば「課税される所得金額」が7,000,000円の場合には、求める税額は次のようになります。

$$7,000,000円 \times 0.23 - 636,000円 = 974,000円$$



ご清聴いただき、ありがとうございました。

当事務所が運営するE C・ネットショップの会計専門サイト
「**E C 専門税理士.com**」では、会計・税務の初心者向けに
節税対策、確定申告、法人化などの情報発信を行っています。

今回のセミナー参加特典として、同サイトに本日17時から
「**本日のセミナー資料（投影資料）**」を期間限定で
公開（無料ダウンロード可）します。

（URL） <https://ec-zeirishi.com>

また、事業拡大に伴い、会計・税務、法人化等で
顧問税理士をお探しでしたら、
当事務所へお気軽にお問合せください。



Presented by  宮川公認会計士事務所
MIYAGAWA KAIKEI